

I 推計結果の概要

1 三重県経済の動向

～ 経済成長率 名目：3.4%増 実質：3.4%増 ～

県内総生産は、名目では8兆2,209億円（対前年度比3.4%増）と2年連続の増加、実質では7兆9,071億円（同3.4%増）と3年ぶりの増加となりました。

平成28年度の三重県経済は、生産面では、金融・保険業及び電気・ガス・水道・廃棄物処理業などが減少したものの、製造業及び建設業などが増加となり、名目では2年連続の増加、実質は3年ぶりの増加となりました。分配面では財産所得が2年連続で減少したものの、企業所得は2年連続の増加、県民雇用者報酬は増加となりました。支出面では、民間最終消費支出が5年ぶり減少、政府最終消費支出は減少したものの、総固定資本形成は2年連続の増加となりました。

図 I - 1 県内総生産と経済成長率の推移

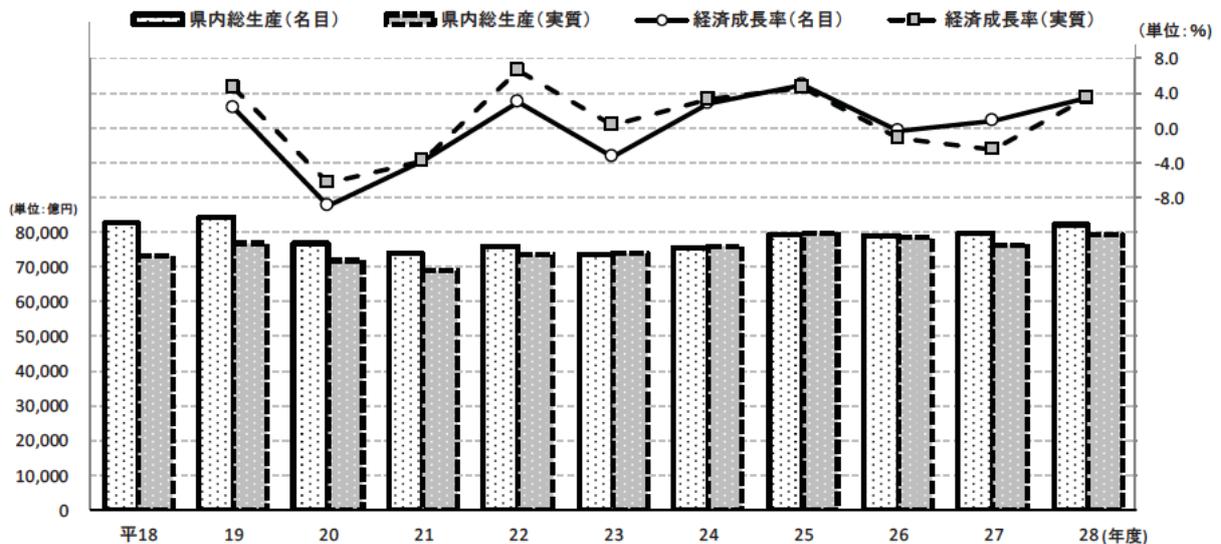


表 2 県内総生産と経済成長率の推移

年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
経済成長率 (名目)	-	2.3	▲9.1	▲3.8	3.0	▲3.4	2.8	4.9	▲0.4	0.7	3.4
<単位: %> (実質)	-	4.6	▲6.4	▲3.9	6.6	0.3	3.3	4.6	▲1.3	▲2.6	3.4
県内総生産 (名目)	82,462	84,321	76,684	73,766	75,982	73,434	75,502	79,221	78,937	79,496	82,209
<単位: 億円> (実質)	73,169	76,543	71,674	68,889	73,414	73,611	76,009	79,481	78,485	76,447	79,071

実質は平成23暦年基準

〈参考：日本経済の動向〉

平成 28 年度の我が国経済をみると、アベノミクスの取り組みの下、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いている。ただし、年度前半には海外経済で弱さが見られたほか、国内経済についても、個人消費及び民間設備投資は、所得、収益の伸びと比べ力強さを欠いた状況となっている。

(平成29年1月20日閣議決定「平成29年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」より)

図 I - 2 実質経済成長率の推移 (全国、三重県)

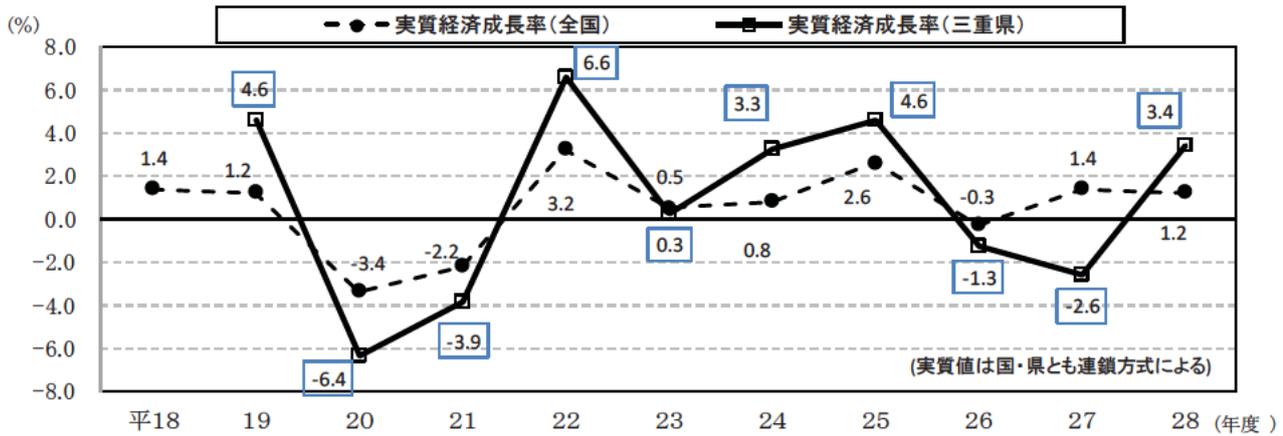


表 3 主要経済指標の動向

		三重県			全国			備考(出典)
		平26	27	28	平26	27	28	
製造品出荷額等 ＜従業員規模4人以上＞	前年比	1.3	3.4	▲ 9.2	4.5	2.6	▲ 3.5	「工業統計表」「経済センサス」経済産業省
付加価値額(前年比) ＜従業員規模4人以上＞※1	前年比	0.9	▲ 1.6	4.9	2.4	6.2	▲ 0.7	
鉱工業生産指数(原指数)								「鉱工業生産及び生産者製品在庫の動き」三重県 「鉱工業指数データ」経済産業省
＜鉱工業＞	前年度比	▲ 2.1	▲ 2.0	4.6	▲ 0.6	▲ 0.7	0.8	
＜電子部品・デバイス工業＞	前年度比	26.9	4.2	▲ 0.5	8.2	2.2	0.8	
＜輸送機械工業＞	前年度比	▲ 22.1	▲ 16.4	20.0	▲ 1.5	▲ 0.8	1.9	
消費者物価指数 ＜総合＞	前年比	2.6	0.8	▲ 0.3	2.7	0.8	▲ 0.1	「消費者物価指数結果」総務省統計局 三重県は津市の数値
家計消費支出 ＜二人以上の世帯＞※2	前年比	0.0	▲ 3.4	1.2	0.3	▲ 1.3	1.3	「家計調査結果」総務省統計局
百貨店・スーパー販売(旧:大型 小売店販売)(既存店調整値)	前年比	▲ 1.1	0.4	▲ 0.5	0.9	0.4	▲ 0.9	「商業動態統計年報」経済産業省
新設住宅着工戸数	前年度比	▲ 10.4	3.4	7.4	▲ 10.8	4.6	5.8	「建築統計年報」国土交通省
公共工事請負契約額 ＜500万円以上工事＞	前年度比	0.9	0.3	5.4	4.3	▲ 6.6	2.7	「建設工事受注動態統計調査報告」国土交通省
自動車(新車)登録台数	前年度比	▲ 11.6	1.4	5.2	5.9	▲ 8.9	7.5	「三重県自動車数要覧」日本自動車販売協会連合会 「統計データ」日本自動車販売協会連合会
名目賃金指数(現金給与総額) ＜事業所規模5人以上＞	前年比	▲ 0.3	1.2	▲ 0.7	0.4	0.1	0.5	「毎月勤労統計地方調査年報」 三重県 「毎月勤労統計調査結果報告」 厚生労働省
常用雇用指数 ＜事業所規模5人以上＞	前年比	▲ 0.6	1.0	▲ 0.2	1.5	2.1	2.1	
有効求人倍率(原数値)	年度値	1.24	1.32	1.45	1.11	1.23	1.39	「労働市場月報」三重労働局 「一般職業紹介状況」厚生労働省

※1 29人以下は粗付加価値額である。

※2 三重県欄数値は、東海4県(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)の数値である。

2 県内総生産（生産側、名目）

～ 製造業が対前年度比7.8%増～

経済活動別にみると、製造業で電子部品・デバイスや輸送用機械が増加となったほか建設業なども増加となり、県内総生産（名目）は2年連続の増加となりました。

(1) 第1次産業（農業、林業、水産業）

農業、林業が増加したことから、対前年度比6.1%増となり、2年連続の増加となりました。

- ・農業は米麦の産出額が増加したことなどから、対前年度比9.2%増となりました。
- ・林業は木材生産の産出額が増加したことなどから、同5.3%増となりました。

(2) 第2次産業（鉱業、製造業、建設業）

製造業、建設業が増加したことから、対前年度比7.5%増となりました。

- ・製造業は電子部品・デバイス、輸送用機械などが増加したことなどから、対前年度比7.8%増となりました。業種別にみると、電子部品・デバイスが同72.1%増、輸送用機械が同26.0%増、石油・石炭製品が同49.1%減となりました。

(3) 第3次産業（上記の1次・2次産業以外の産業）

金融・保険業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業などが減少したものの、宿泊・飲食サービス業などが増加したことから、対前年度比0.9%増となりました。

- ・金融・保険業は対前年度比6.1%減、電気・ガス・水道・廃棄物処理業は、同7.5%減となりました。
- ・宿泊・飲食サービス業は旅館・その他の宿泊所及び飲食店の産出額が増加したことから、同11.7%増となりました。

図 I - 3 経済活動別寄与度（平成28年度）

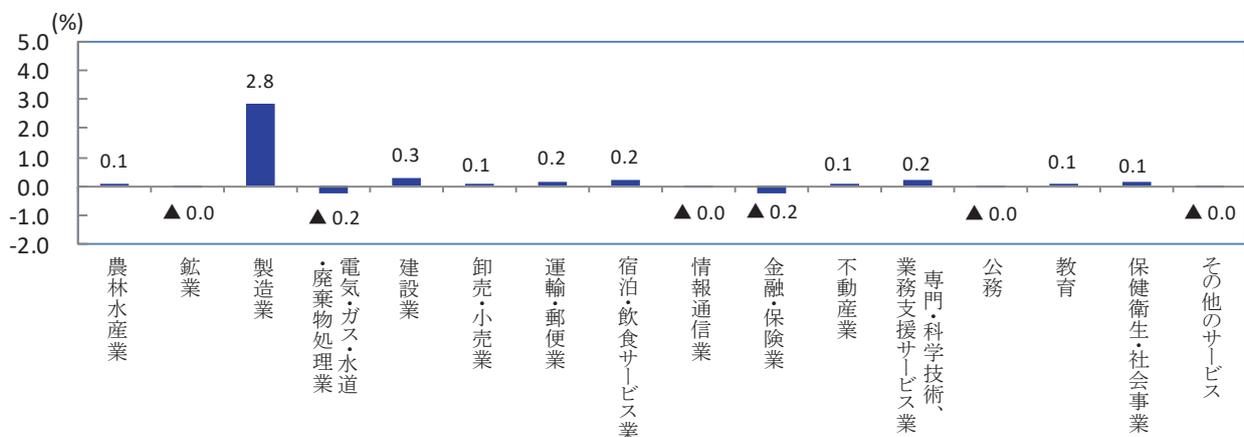
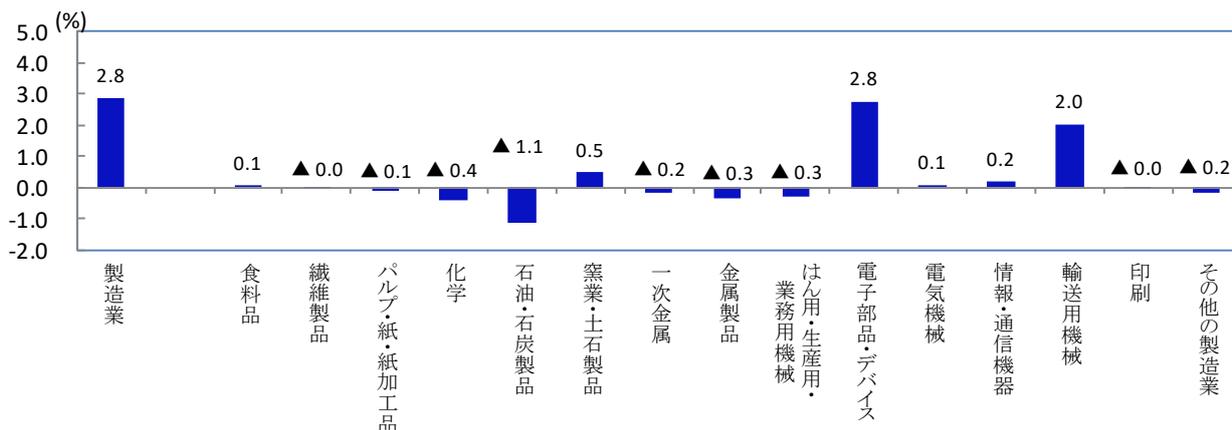


図 I - 4 製造業の業種別寄与度（平成28年度）



名目経済成長率は3.4%で、製造業(寄与度+2.8%)などがプラスに寄与しています。また製造業を業種別にみると、電子部品・デバイス、輸送用機械などがプラスに寄与しています。

※寄与度…全体の変動に対して、各構成項目の変動がどの程度影響を与えているかを示す指標で、各寄与度の合計は全体の伸び率と一致します。
 寄与度 = 前期における構成比 × 当期の前期に対する増減率

表 4 経済活動別県内総生産（名目）

	実数(億円)			対前年度増加率(%)			構 成 比(%)		
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	26	27	28	26	27	28
(1) 農林水産業	822	893	948	▲ 2.3	8.6	6.1	1.0	1.1	1.2
(2) 鉱業	80	75	68	10.1	▲ 6.3	▲ 8.8	0.1	0.1	0.1
(3) 製造業	29,868	29,072	31,335	▲ 1.3	▲ 2.7	7.8	37.8	36.6	38.1
(4) 電気・ガス・水道 ・廃棄物処理業	1,908	2,305	2,133	3.2	20.8	▲ 7.5	2.4	2.9	2.6
(5) 建設業	3,776	3,911	4,143	▲ 2.1	3.6	5.9	4.8	4.9	5.0
(6) 卸売・小売業	6,373	6,897	6,960	▲ 2.2	8.2	0.9	8.1	8.7	8.5
(7) 運輸・郵便業	4,307	4,406	4,542	3.6	2.3	3.1	5.5	5.5	5.5
(8) 宿泊・飲食サービス業	1,660	1,634	1,824	▲ 0.5	▲ 1.6	11.7	2.1	2.1	2.2
(9) 情報通信業	1,715	1,698	1,697	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 0.1	2.2	2.1	2.1
(10) 金融・保険業	2,858	2,872	2,696	0.7	0.5	▲ 6.1	3.6	3.6	3.3
(11) 不動産業	7,168	7,254	7,338	1.6	1.2	1.2	9.1	9.1	8.9
(12) 専門・科学技術 ・業務支援サービス業	3,029	3,115	3,285	▲ 1.7	2.9	5.4	3.8	3.9	4.0
(13) 公務	3,044	3,079	3,070	0.4	1.1	▲ 0.3	3.9	3.9	3.7
(14) 教育	4,228	4,308	4,354	1.0	1.9	1.1	5.4	5.4	5.3
(15) 保健衛生・社会事業	4,564	4,729	4,830	▲ 0.5	3.6	2.1	5.8	5.9	5.9
(16) その他のサービス	3,220	3,172	3,163	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 0.3	4.1	4.0	3.8
小 計	78,621	79,420	82,385	▲ 0.5	1.0	3.7	99.6	99.9	100.2
輸入品に課される税・関税	1,339	1,316	1,186	32.9	▲ 1.7	▲ 9.9	1.7	1.7	1.4
(控除)総資本形成に係る 消費税	1,024	1,240	1,363	30.2	21.1	9.9	1.3	1.6	1.7
県内総生産	78,937	79,496	82,209	▲ 0.4	0.7	3.4	100.0	100.0	100.0
第1次産業	822	893	948	▲ 2.3	8.6	6.1	1.0	1.1	1.2
第2次産業	33,724	33,058	35,546	▲ 1.3	▲ 2.0	7.5	42.7	41.6	43.2
第3次産業	44,075	45,468	45,892	0.2	3.2	0.9	55.8	57.2	55.8

3 県民所得（分配）

～ 県民所得は2年連続の増加 ～

財産所得が減少したものの、県民雇用者報酬、企業所得が増加したことから、県民所得（分配）は2年連続の増加となりました。

(1) 県民雇用者報酬

県民雇用者報酬は、3兆6,540億円（対前年度比1.8%増）となりました。

- ・県民雇用者報酬の県民所得全体に占める割合は64.0%となりました。
- ・賃金・俸給は3兆1,501億円（対前年度比1.9%増）となりました。

(2) 財産所得（非企業部門）

財産所得は、2,546億円（対前年度比8.2%減）となりました。

- ・受取が対前年度比9.9%減、支払が同14.0%減となりました。

(3) 企業所得

企業所得は、1兆7,967億円（対前年度比10.5%増）となりました。

- ・民間法人企業は1兆2,262億円（対前年度比18.5%増）となりました。
- ・公的企業は547億円（同1.2%増）となりました。
- ・個人企業は5,158億円（同3.9%減）となりました。

表5 県民所得（分配）

	実数(億円)			対前年度増加率(%)			構成比(%)		
	平成26年度	27	28	26	27	28	26	27	28
県民雇用者報酬	36,004	35,901	36,540	1.2	▲ 0.3	1.8	65.7	65.4	64.0
財産所得(非企業部門)	3,134	2,774	2,546	5.1	▲ 11.5	▲ 8.2	5.7	5.1	4.5
企業所得	15,651	16,255	17,967	▲ 5.5	3.9	10.5	28.6	29.6	31.5
県民所得(分配)	54,789	54,930	57,053	▲ 0.6	0.3	3.9	100.0	100.0	100.0

一人当たり県民所得は3 1 5万5千円となり、前年度（3 0 2万5千円）より4.3%増加しました。全国を100とした値では102.2となり、前年度より3.7ポイント上がりました。

※「一人当たり県民所得」は、企業の利潤なども含んだ県経済全体の所得水準を示す指標であり、県民個人の所得や賃金水準を示す値ではありません。

図 I - 5 項目別の推移（平成18年度＝100）

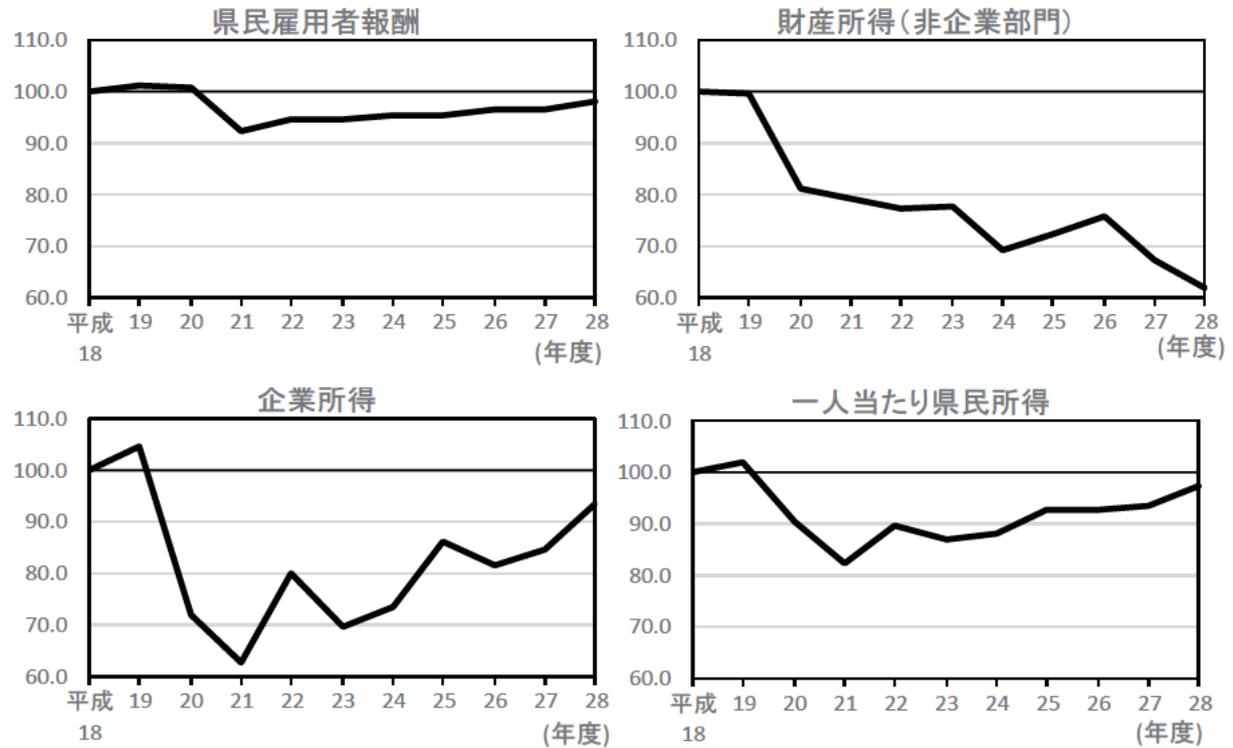


図 I - 6 一人当たり県民所得（分配）の推移

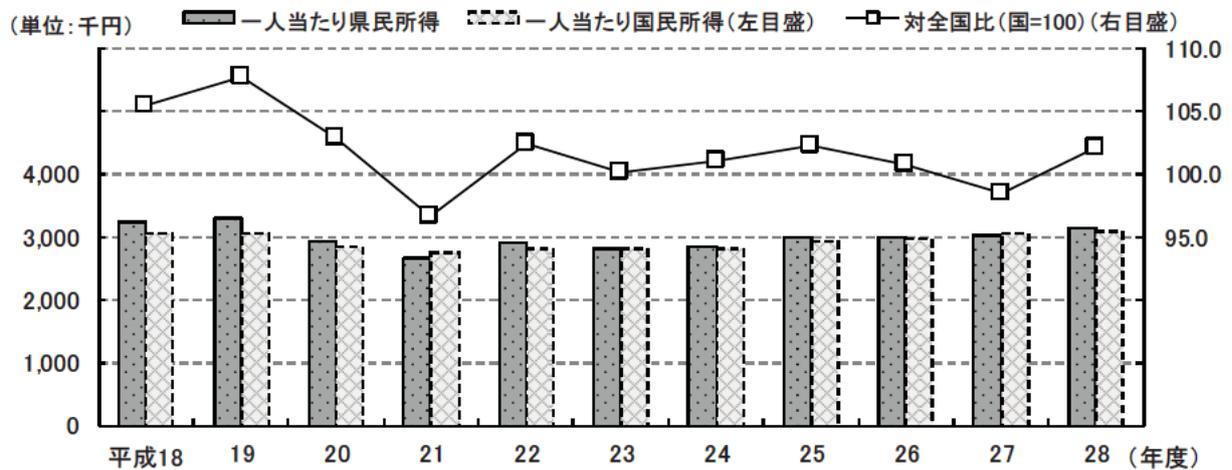


表6 一人当たり県民所得（分配）

(単位:千円)

年度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
一人当たり県民所得	3,235	3,301	2,925	2,669	2,899	2,808	2,850	3,006	3,001	3,025	3,155
一人当たり国民所得	3,068	3,065	2,843	2,760	2,827	2,805	2,821	2,938	2,981	3,071	3,087
対全国比(国=100)	105.4	107.7	102.9	96.7	102.5	100.1	101.0	102.3	100.7	98.5	102.2

※一人当たり県民所得は、「人口推計年報」（総務省統計局）の各年10月1日現在推計人口により算出

※一人当たり国民所得は、「平成28年度国民経済計算確報」より

4 県内総生産（支出側、名目）

～民間最終消費支出は5年ぶり減少～

民間最終消費支出は5年ぶり減少となり、県内総資本形成は2年連続の増加となりました。

(1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、4兆380億円（対前年度比0.9%減）で、5年ぶりの減少となりました。

- ・民間最終消費支出の県内総生産全体に占める割合は49.1%となりました。
- ・家計最終消費支出の主な内訳費目は次のとおりです。

増加費目：交通（対前年度比1.7%増）、外食・宿泊（同1.8%増）

減少費目：その他（同3.1%減）、娯楽・レジャー・文化（同2.8%減）

(2) 政府最終消費支出

政府最終消費支出は、1兆265億円（対前年度比1.7%減）で、3年ぶりの減少となりました。

(3) 県内総資本形成

県内総資本形成は、2兆6,807億円（対前年度比5.2%増）となり、2年連続の増加となりました。

- ・総固定資本形成は2兆6,932億円（対前年度比7.3%増）で、2年連続の増加となりました。
民間総固定資本形成は2兆3,876億円（同8.3%増）で、2年連続の増加となりました。
- ・公的総固定資本形成は3,056億円（同0.3%減）で、2年連続の減少となりました。
- ・在庫変動は前年度の369億円から▲125億円と減少しました。

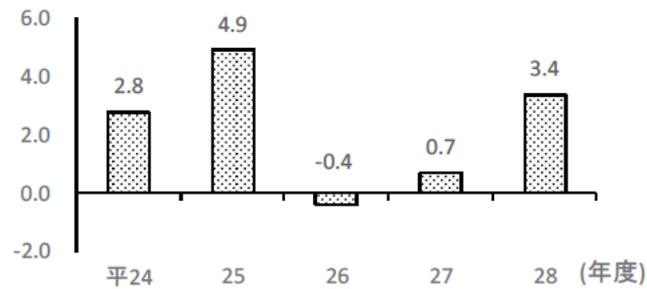
表7 県内総生産（支出側、名目）

	実数(億円)			対前年度増加率(%)			構成比(%)		
	平成26年度	27	28	26	27	28	26	27	28
民間最終消費支出	40,600	40,740	40,380	0.2	0.3	▲0.9	51.4	51.2	49.1
政府最終消費支出	10,372	10,438	10,265	2.2	0.6	▲1.7	13.1	13.1	12.5
県内総資本形成	23,495	25,476	26,807	▲7.3	8.4	5.2	29.8	32.0	32.6
財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合	4,470	2,842	4,757	—	—	—	5.7	3.6	5.8
県内総生産(支出側)	78,937	79,496	82,209	▲0.4	0.7	3.4	100.0	100.0	100.0

7 項目別の推移（対前年度増加率）

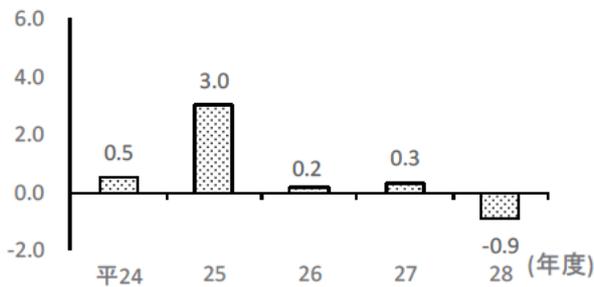
(単位: %)

県内総生産(支出側)



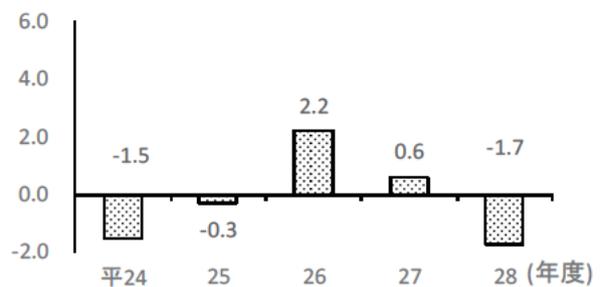
(単位: %)

1) 民間最終消費支出



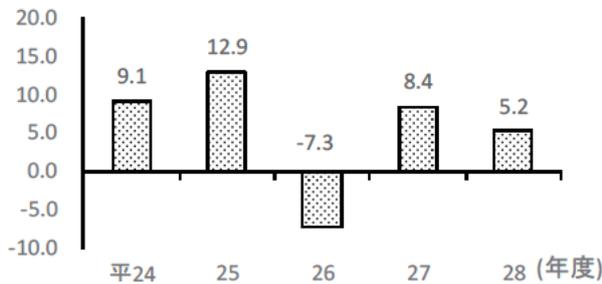
(単位: %)

2) 政府最終消費支出



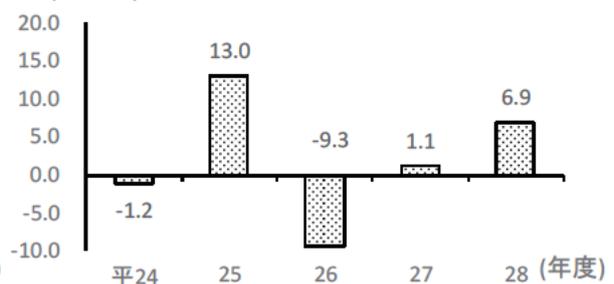
(単位: %)

3) 総資本形成



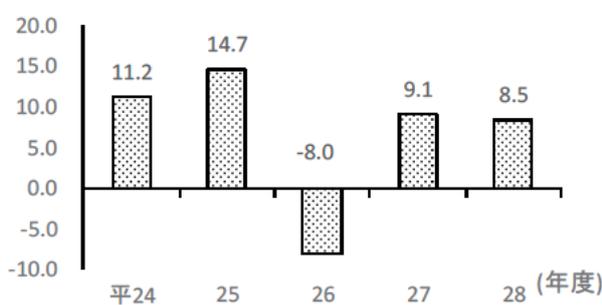
(単位: %)

3) -1 民間住宅



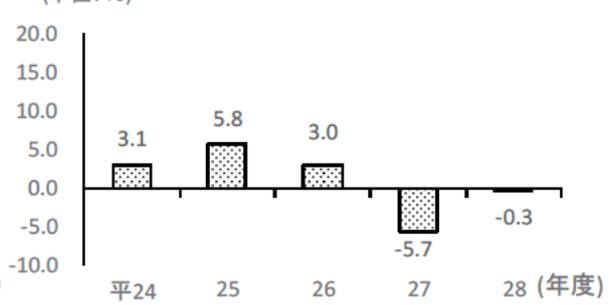
(単位: %)

3) -2 民間企業設備



(単位: %)

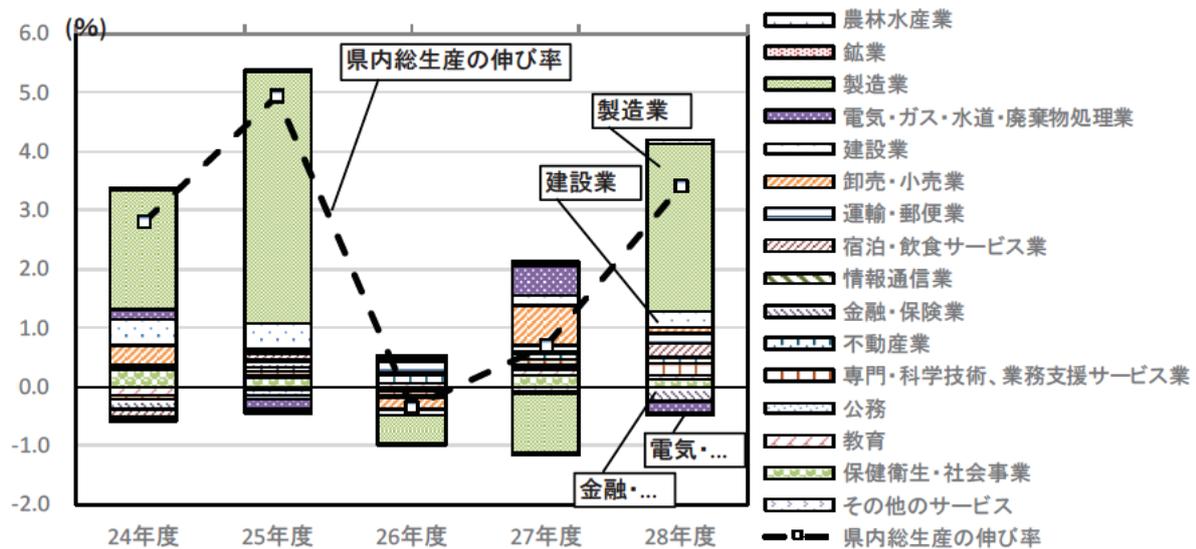
3) -3 公的資本形成



II グラフでみる三重の経済

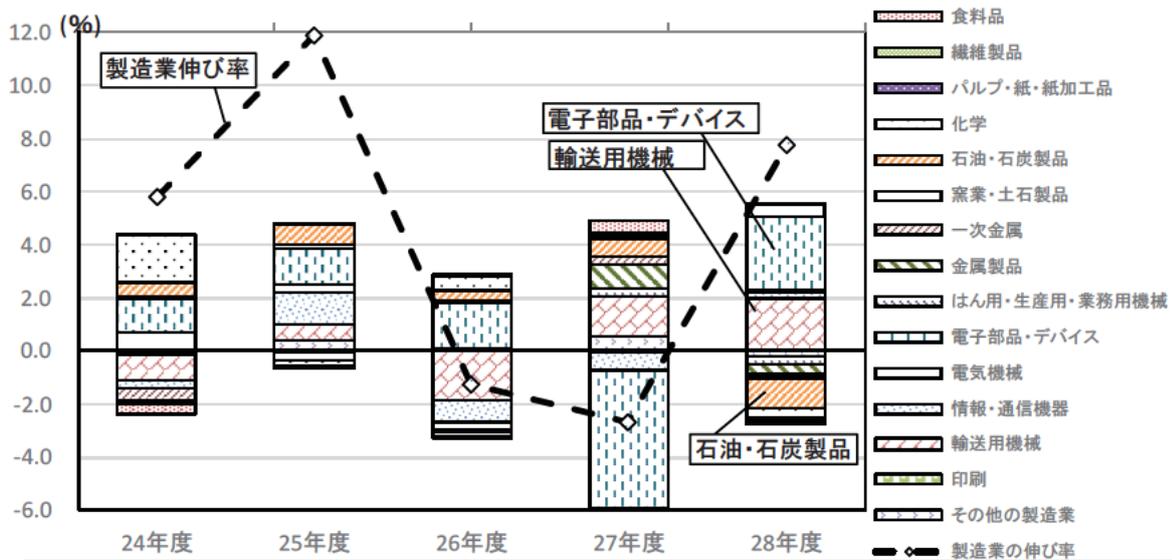
1 経済変動の要因分析

図II-1 県内総生産（生産側、名目）の伸びと経済活動別寄与度



平成28年度の名目経済成長率は3.4%で、製造業(寄与度+2.8%)や建設業(寄与度+0.3%)などがプラスに寄与しましたが、金融・保険業(寄与度-0.2%)、電気・ガス・水道・廃棄物処理業(寄与度-0.2%)などがマイナスに寄与しました。

図II-2 製造業の伸びと業種別寄与度

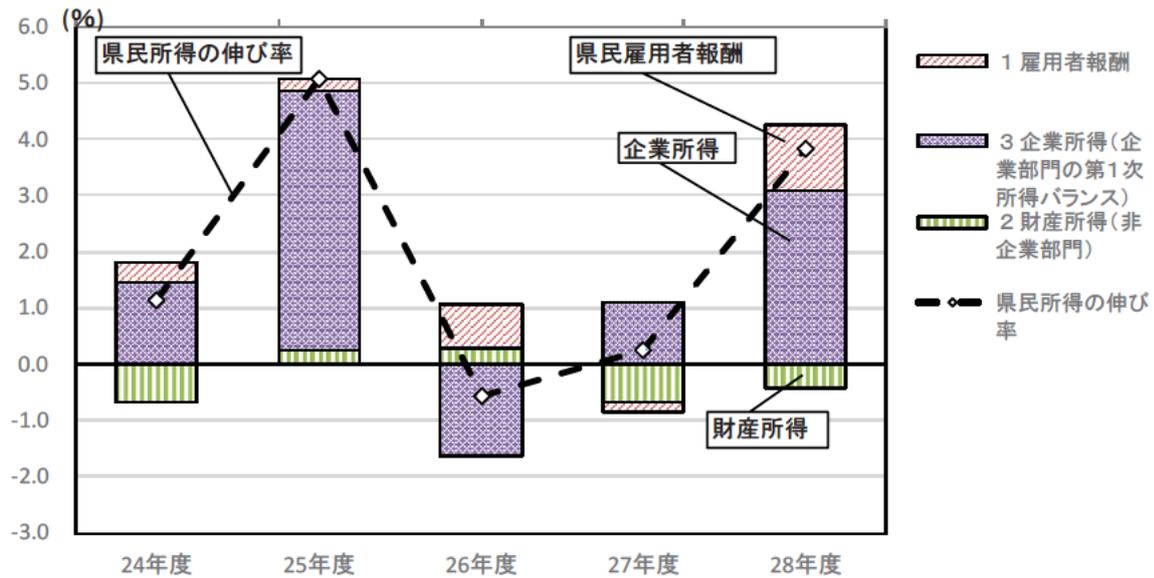


製造業の伸び率は7.8%で、電子部品・デバイス(寄与度+2.8%)、輸送用機械(寄与度+2.0%)などがプラスに寄与しましたが、石油・石炭製品(寄与度-1.1%)などがマイナスに寄与しました。

寄与度…全体の変動に対して、各構成項目の変動がどの程度影響を与えているかを示す指標で、各寄与度の合計は全体の伸び率と一致します。

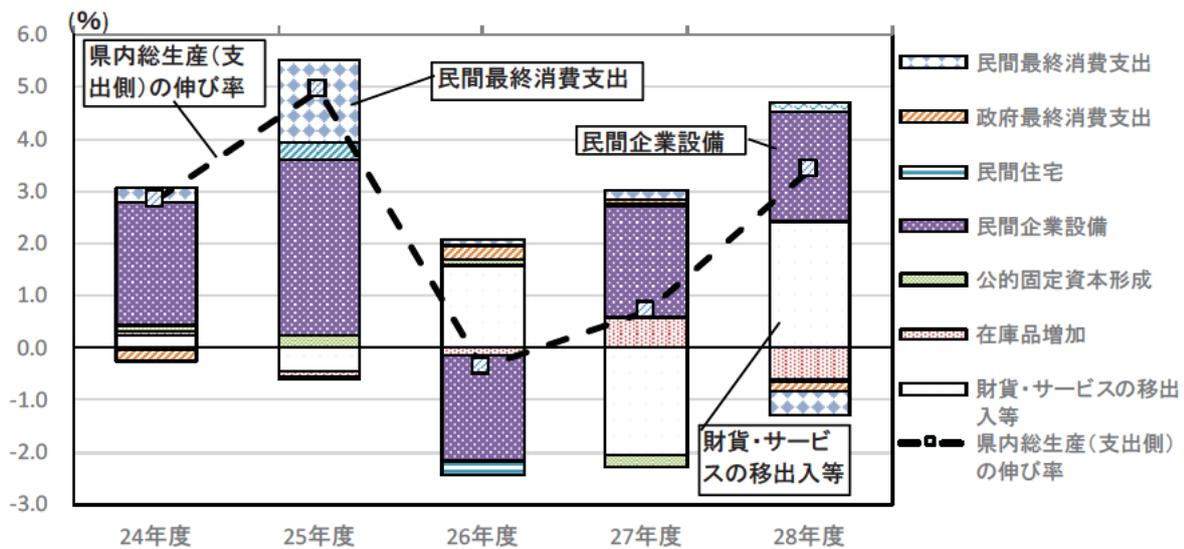
$$\text{寄与度} = \text{前期における構成比} \times \text{当期の前期に対する増減率}$$

図Ⅱ-3 県民所得（分配）の伸びと項目別寄与度



県民所得(分配)の伸び率は3.9%で、県民雇用者報酬(寄与度1.2%)、財産所得(寄与度-0.4%)、企業所得(寄与度3.1%)となりました。

図Ⅱ-4 県内総生産（支出側、名目）の伸びと項目別寄与度

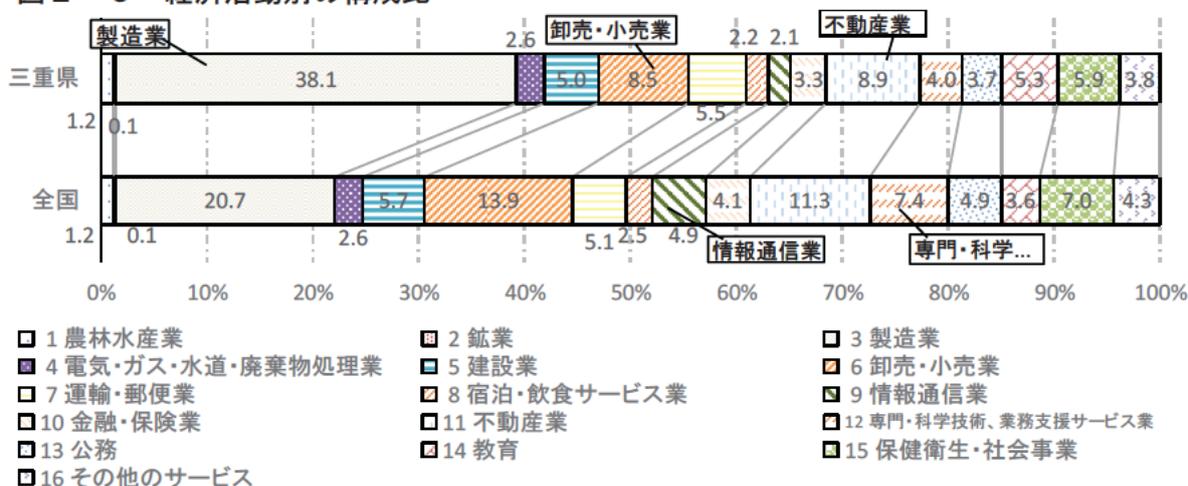


県内総生産(支出側、名目)の伸び率は3.4%で、民間企業設備(寄与度+2.1%)、財貨サービスの移出入等(寄与度+2.4%)がプラスに寄与しました。民間最終消費支出(寄与度-0.5%)は5年ぶりでマイナスに寄与しました。

2 三重県の産業構造

(1) 経済活動別の構成比

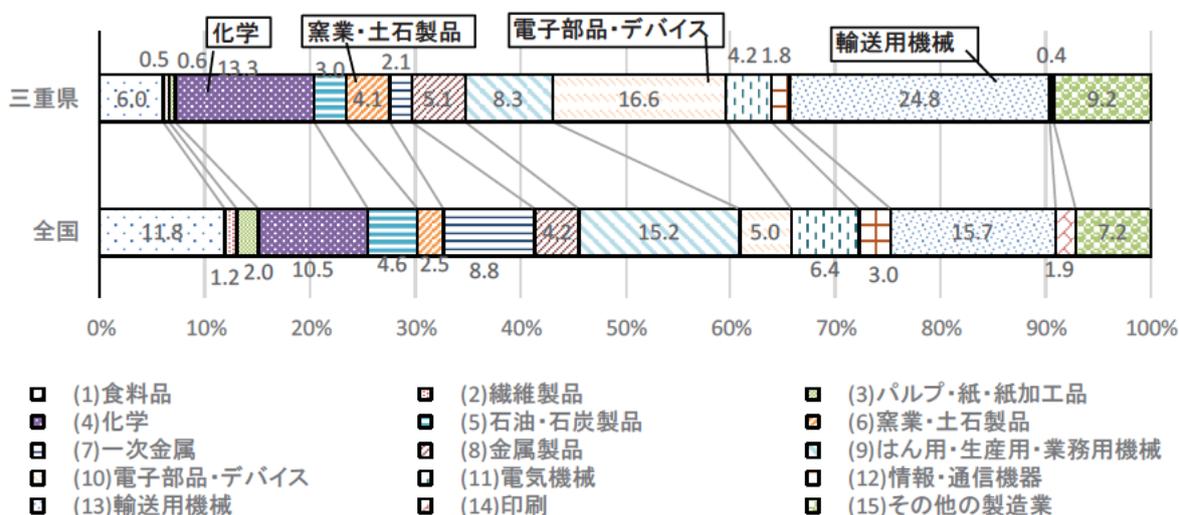
図Ⅱ-5 経済活動別の構成比



経済活動別に構成比をみると、「製造業」が38.1%で最も大きな割合となっています。次に「不動産業」が8.9%、「卸売・小売業」が8.5%となっています。
 全国と比べると、製造業は全国より高い割合となっていますが、「情報通信業」や「専門・科学技術、業務支援サービス業」は全国より低い割合となっています。

(2) 製造業の業種別構成比

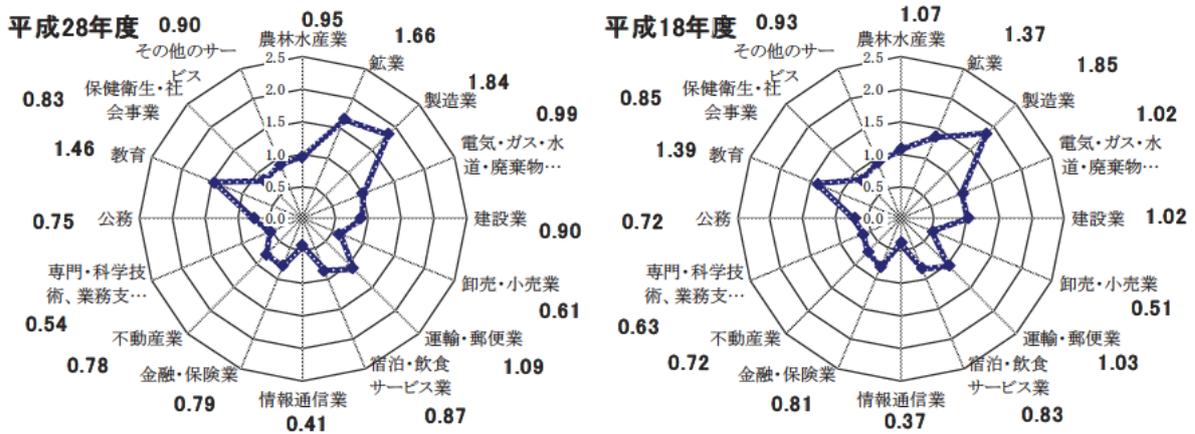
図Ⅱ-6 製造業の業種別構成比



製造業の構成比を業種別にみると、「輸送用機械」が24.8%で最も大きな割合となっています。次いで、「電子部品・デバイス」が16.6%、「化学」が13.3%などとなっています。
 全国と比べると、「電子部品・デバイス」や「窯業・土石製品」、「輸送用機械」で全国より高い割合となっています。

(3) 経済活動別の特化係数

図Ⅱ－7 経済活動別（平成28年度、平成18年度）

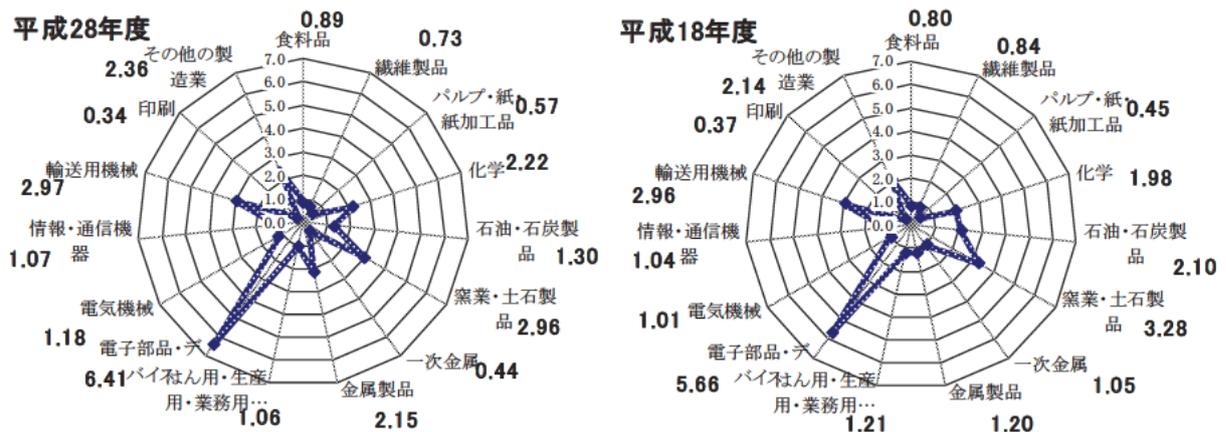


本県の産業構造の特徴を、全国を1とする特化係数で見ると、「製造業」が1.84で最も高く、「鉱業」、「教育」、「運輸・郵便業」で1を超えています。

また、平成18年度と比べると、「鉱業」や「卸売・小売業」などが上昇しましたが、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「建設業」などでは低下しました。

(4) 製造業の業種別特化係数

図Ⅱ－8 製造業の業種別（平成28年度、平成18年度）

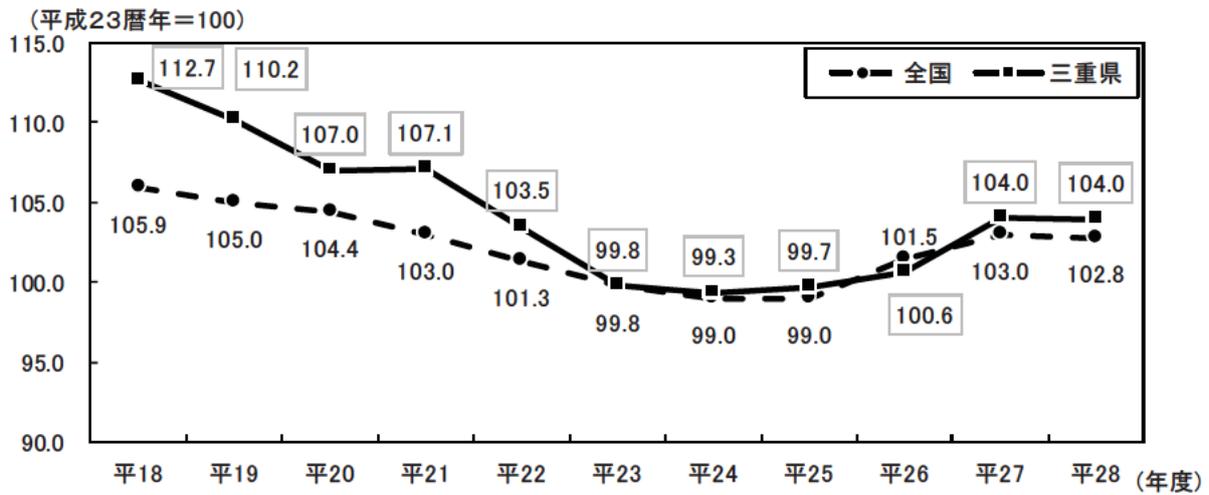


製造業の業種別に特化係数をみると、「電子部品・デバイス」が6.41と最も高く、「輸送用機械」や「窯業・土石製品」、「その他の製造業」、「化学」、「金属製品」で2を超えています。

また、平成18年度と比べると、「金属製品」や「パルプ・紙・紙加工品」が上昇しています。

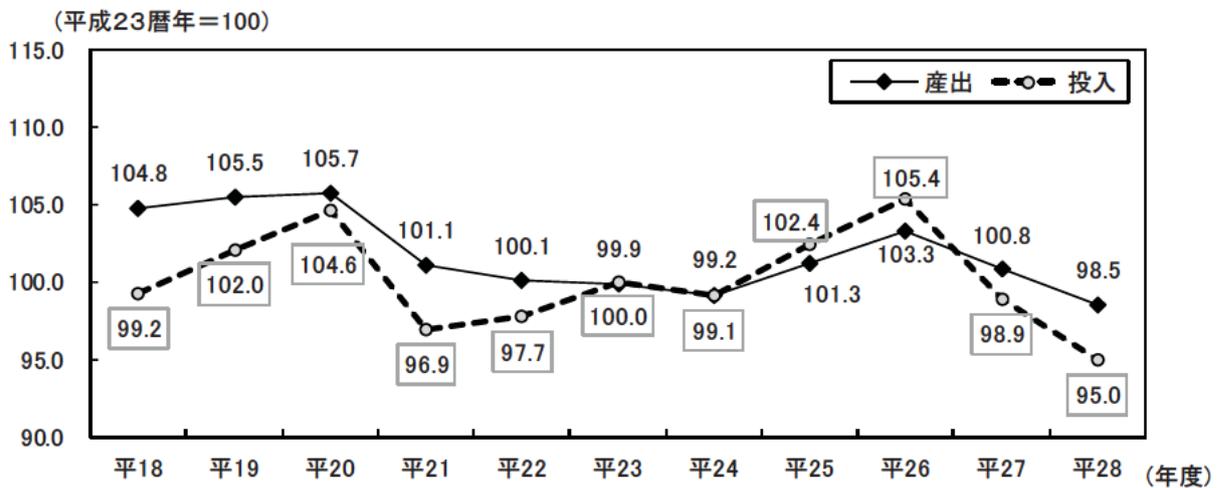
3 デフレーター（連鎖方式）

図Ⅱ－9 デフレーターの変遷



平成28年度のデフレーターは平成27年度と同じ104.0となりました。また、全国と比較すると、平成28年度で1.2ポイント上回っています。

図Ⅱ－10 デフレーター（投入、産出）の変遷



平成28年度の産出のデフレーターは2年連続の下降となりました。また、投入も同じく2年連続の下降となりました。